

2016年11月4日

関係各位

野村證券株式会社



「NEXT NOTES」2銘柄の東京証券取引所上場について

～2016年12月1日、新規銘柄を東証に上場予定～

野村證券株式会社（代表執行役社長:永井浩二、以下「当社」）は、S&P/JPX配当貴族指数、東証REIT指数の各米ドルヘッジ指数（ネット・トータルリターン）への連動を目指すETN/JDR（信託受益証券）2銘柄を東京証券取引所に上場させます。

今回上場させるのは「NEXT NOTES日本株配当貴族（ドルヘッジ、ネットリターン）ETN」（銘柄コード:2065）、「NEXT NOTES東証REIT（ドルヘッジ、ネットリターン）ETN」（銘柄コード:2066）の2銘柄です。

「NEXT NOTES日本株配当貴族（ドルヘッジ、ネットリターン）ETN」（銘柄コード:2065）は、S&P/JPX配当貴族指数（米ドルヘッジ、課税後配当込み）への連動を目指すETN/JDRです。S&P/JPX配当貴族指数（米ドルヘッジ、課税後配当込み）は、東証株価指数（TOPIX）の構成銘柄の中で、少なくとも過去10年間にわたり増配または配当維持を続けてきた銘柄から算出される株価指数で、株式の配当から源泉徴収税を控除した金額を再投資するネット・トータルリターン型の指数です。さらに、米ドル建てで投資を行う際の為替リスク回避を目指したパフォーマンスを表しています。

一方、「NEXT NOTES東証REIT（ドルヘッジ、ネットリターン）ETN」（銘柄コード:2066）は、税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数への連動を目指すETN/JDRです。税引後配当込東証REIT米ドルヘッジ指数は、東証に上場するREIT（不動産投資信託）の全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、REITの配当から源泉徴収税を控除した金額を再投資するネット・トータルリターン型の指数です。さらに、米ドル建てで投資を行う際の為替リスク回避を目指したパフォーマンスを表しています。

上記のETN/JDRは本日、東京証券取引所より上場承認を受けました。上場予定日は2016年12月1日で、同日より全国の証券会社を通じて取引所での売買が可能となります。^{※1}

当社では、多様化が進むインデックス投資の世界において、その市場拡大をはかるべく、ETN/JDRのブランド「NEXT NOTES(ネクスト・ノーツ)」(NOMURA Exchange Traded NOTES)を立ち上げました。このシリーズによって、今後、個人投資家はもとより、機関投資家、外国人投資家に対してユニークかつスマートなインデックス商品を提供し、投資機会の一層の拡大を図ります。

さらに、NEXT NOTES専用のホームページで投資家への情報提供も充実させています。^{※2}

※1 ETN/JDRの詳細およびリスク等に関しては、有価証券届出書をご参照ください。

※2 NEXT NOTES専用ホームページのURLは<http://nextnotes.com/>です。

以上

主なリスク・手数料等・ご留意事項について

■ETN/JDRの一般的な投資リスク

ETN/JDRは、対象となるインデックス、金利水準、為替の変動、発行会社または保証者の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因等の影響等により当ETN/JDRの価格が下落し、それにより損失が生じることがあります。また個別のETN/JDRに応じて、対象となるインデックスは、株価指数、商品指数、その他の指数の変動により変動します。

■手数料等について

ETN/JDRにかかる費用(ETN/JDRに投資する場合、以下の費用をご負担いただきます)

1. 売買手数料(売買の際にご負担いただきます)

ETN/JDRの売買取引には、約定代金に対し最大1.404%(税込み)(20万円以下の場合)は2,808円(税込み)の売買手数料をいただきます。

ETN/JDRを相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

2. 管理費用(保有期間に応じてかかります)

ETN/JDRを保有した場合、信託財産である外国指標連動証券の償還価額(費用控除前)から管理費用が日次で差し引かれるため、その保有期間に応じた管理費用をご負担いただくことになります。この費用は外国指標連動証券の償還価額(費用控除前)から計算上、差し引かれるものであり、ETN/JDRに対して別途課される費用ではありません。(銘柄毎に管理費用の利率が異なりますので、その上限額を表示することができません。)

■ご留意事項について

この表示は、NEXT NOTESシリーズのETN/JDRに関する情報の提供を目的としたものであり、ETN/JDRを含む有価証券投資の勧誘を目的としたものではありません。最終的な投資決定および銘柄の選択は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会